

資料配布の場所

1. 国土交通記者会
2. 国土交通省建設専門紙記者会
3. 国土交通省交通運輸記者会
4. 筑波研究学園都市記者会
5. 横須賀市政記者クラブ

令和4年12月14日同時配布

令和4年12月14日
国土技術政策総合研究所

国総研資料第1227号『国内航空の実勢運賃推計に関する考察』を刊行します

本資料では、近年の国内航空運賃の動向についての分析を踏まえ、新たな実勢運賃推計手法について提案しました。国内航空の実勢運賃は、国総研が構築している航空需要予測モデル（国総研モデル）での路線毎の交通サービス水準設定に必要なものであり、航空需要予測の精度・信頼性向上のために、適切な推計手法が求められています。本研究の成果は、航空需要予測を行う上での基礎資料として、国や自治体における航空政策の立案や、空港整備計画の実務に活用できます。

<概要>

- ・国内航空運賃が2000年に自由化されて以降、普通運賃以外に多種多様な券種が各航空会社から販売されています。また2012年に国内就航した格安航空会社（LCC）が、独自の運賃体系により格安の運賃を提供しており、路線毎の実勢運賃（利用者が実際に利用する航空運賃）の把握は難しくなっています。
- ・既往の国内航空実勢運賃推計手法（従来手法）の課題を踏まえ、路線特性に関する複数の説明変数（路線競合の有無や路線距離など）を用いて、路線毎に実勢運賃を推計することができる運賃関数を新たに構築しました。
- ・運賃関数と従来手法による結果を比較し、国総研モデルへの適用妥当性を検証しました。

<目次>

1. はじめに
2. 国内航空実勢運賃推計手法の課題
3. 国内航空実勢運賃推計手法の検討
4. 考察
5. まとめ

本資料は、国総研ホームページで公開しています。

ダウンロード先URL <https://www.ysk.nilim.go.jp/kenkyuseika/pdf/ks1227.pdf>

（問い合わせ先）

国土技術政策総合研究所 空港研究部 空港計画研究室
室長 黒田 優佳（内線3410）

TEL: 046-844-5019 FAX: 046-842-9265 E-mail: ysk.nil-46pr@gxb.mlit.go.jp